



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,167	—	1,927	119.7	2,163	106.0	1,561	171.0
2021年3月期第3四半期	32,861	0.8	877	△7.3	1,050	△6.1	576	△21.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,557百万円(149.0%) 2021年3月期第3四半期 625百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	111.90	—
2021年3月期第3四半期	41.44	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	30,046	16,855	56.1	1,207.37
2021年3月期	26,441	16,396	62.0	1,175.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,855百万円 2021年3月期 16,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	54.00	72.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	87.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	—	2,730	105.0	3,040	94.6	2,060	131.7	147.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高における対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,652,600株	2021年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	692,387株	2021年3月期	700,987株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,955,208株	2021年3月期3Q	13,907,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加状況)	9
3. その他	10
仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高については、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結会計年度(2021年4月1日～2021年12月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなか企業の生産活動や設備投資需要は持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による感染拡大への懸念や、半導体や樹脂材料等の需給逼迫による生産活動が停滞するといった影響も顕在化しており、先行きは依然として不透明な状況であります。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポートカンパニー」として、もの造りを支えるために幅広い在庫を持ち、お客様へ商品の安定供給に努めてまいりました。この在庫戦略が、現在お客様から一定のご評価をいただいております。

当社グループの主力販売先である電気機器、電子部品、産業機械業界では、停滞していた生産活動や設備投資需要が前期後半からの持ち直しの動きが見られており、半導体や樹脂材料等の部材不足による前倒しでの受注増加や生産増も加わり好調に推移いたしました。特に半導体製造装置関連の主要顧客では、旺盛な半導体需要により生産増や設備投資需要の増加を受けて好調な状況が継続しており、売上・利益に大きく寄与しました。利益面につきましては、海外子会社の事業撤退に伴うリース債務の計上期間の見直しによる特別利益を計上したことも加わり、当第3四半期連結累計期間において2021年11月1日に公表した通期連結業績予想値を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,167百万円(前年同四半期は32,861百万円)、営業利益は1,927百万円(前年同四半期比119.7%増)、経常利益は2,163百万円(前年同四半期比106.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,561百万円(前年同四半期比171.0%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、電源、RFID等が増加し、売上高は25,058百万円となりました。

②情報・通信機器分野

OA機器、ネットワーク機器、液晶ディスプレイ等が増加し、売上高は3,508百万円となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、CPU、スイッチング電源等が増加し、売上高は5,436百万円となりました。

④電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、工具等が増加し、売上高は8,162百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,604百万円増加し、30,046百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,189百万円増加し、24,573百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,769百万円、電子記録債権の増加1,480百万円、商品の増加1,309百万円、現金及び預金の減少1,231百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて415百万円増加し、5,472百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定の増加702百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,145百万円増加し、13,191百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,309百万円増加し、11,982百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,164百万円、電子記録債務の増加1,124百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,209百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて458百万円増加し、16,855百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,561百万円、配当金の支払1,111百万円によるものであります。なお、自己資本比率は56.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,231百万円減少し、4,655百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は183百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1,257百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,267百万円の増加要因、売上債権の増加3,245百万円、法人税等の支払額575百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は632百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は689百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出816百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は429百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1,571百万円の減少）

これは主に、配当金の支払額1,109百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス変異株等による感染者数の再拡大に加え、半導体や樹脂材料等の部材不足の影響による当社取扱商品の長納期化によるお客様への供給懸念はあるものの、第4四半期以降も半導体製造装置関連を中心に生産活動および設備投資が引き続き好調に推移すると見込んでおり、2022年3月期通期業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日（2022年1月31日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,920	4,676,309
受取手形及び売掛金	9,490,245	11,259,904
電子記録債権	3,120,337	4,600,708
商品	2,536,758	3,845,845
その他	331,942	194,390
貸倒引当金	△2,515	△3,163
流動資産合計	21,384,689	24,573,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,504,627	1,483,846
土地	1,909,493	1,909,493
建設仮勘定	9,350	711,970
その他（純額）	172,011	103,871
有形固定資産合計	3,595,483	4,209,182
無形固定資産	66,266	97,261
投資その他の資産		
その他	1,431,235	1,201,011
貸倒引当金	△35,842	△34,922
投資その他の資産合計	1,395,392	1,166,088
固定資産合計	5,057,141	5,472,532
資産合計	26,441,831	30,046,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,663,370	5,828,302
電子記録債務	2,381,604	3,506,207
短期借入金	354,084	1,104,052
未払法人税等	340,109	468,486
賞与引当金	244,133	265,840
役員賞与引当金	70,700	138,750
その他	618,353	670,497
流動負債合計	8,672,355	11,982,135
固定負債		
長期借入金	41,544	—
役員株式給付引当金	43,993	52,553
退職給付に係る負債	957,709	953,879
その他	329,947	202,773
固定負債合計	1,373,194	1,209,206
負債合計	10,045,550	13,191,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,541,190	1,545,191
利益剰余金	13,530,310	13,980,946
自己株式	△604,973	△596,410
株主資本合計	16,285,757	16,748,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,604	81,352
為替換算調整勘定	7,549	23,782
退職給付に係る調整累計額	4,369	1,093
その他の包括利益累計額合計	110,523	106,228
純資産合計	16,396,280	16,855,185
負債純資産合計	26,441,831	30,046,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	32,861,410	42,167,192
売上原価	28,174,947	35,762,383
売上総利益	4,686,463	6,404,808
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	354,298	418,886
給料手当及び賞与	1,772,843	1,907,129
株式報酬費用	19,080	26,158
法定福利費	268,317	317,117
退職給付費用	104,967	104,770
賃借料	285,363	345,586
減価償却費	122,665	152,282
賞与引当金繰入額	131,533	265,840
役員賞与引当金繰入額	36,750	138,750
その他	713,070	800,530
販売費及び一般管理費合計	3,808,890	4,477,052
営業利益	877,572	1,927,755
営業外収益		
受取利息	8,719	645
受取配当金	14,787	16,425
仕入割引	153,365	195,131
為替差益	—	17,463
その他	20,514	18,682
営業外収益合計	197,387	248,348
営業外費用		
支払利息	10,629	6,799
手形売却損	2,240	1,758
リース解約損	3,526	2,803
為替差損	3,578	—
その他	4,893	1,729
営業外費用合計	24,868	13,090
経常利益	1,050,091	2,163,013
特別利益		
投資有価証券売却益	12,503	1,418
リース債務取崩益	—	108,746
特別利益合計	12,503	110,164
特別損失		
減損損失	124,842	5,456
固定資産除却損	82	239
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	125,251	5,695
税金等調整前四半期純利益	937,342	2,267,481
法人税、住民税及び事業税	294,284	701,897
法人税等調整額	66,719	3,927
法人税等合計	361,003	705,825
四半期純利益	576,338	1,561,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,338	1,561,656

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	576,338	1,561,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,012	△17,252
為替換算調整勘定	△3,268	16,233
退職給付に係る調整額	△3,613	△3,276
その他の包括利益合計	49,131	△4,295
四半期包括利益	625,470	1,557,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,470	1,557,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	937,342	2,267,481
減価償却費	122,665	152,282
減損損失	124,842	5,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,383	21,707
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,250	68,050
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,746	12,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,007	△3,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,280	△272
受取利息及び受取配当金	△23,507	△17,071
支払利息	10,629	6,799
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,503	△1,418
リース債務取崩益	—	△108,746
売上債権の増減額(△は増加)	650,373	△3,245,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87,410	△1,308,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,306	2,287,428
その他	307,994	244,939
小計	1,695,962	381,684
利息及び配当金の受取額	35,421	16,794
利息の支払額	△10,569	△6,748
法人税等の支払額	△463,545	△575,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,268	△183,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,077	△816,671
無形固定資産の取得による支出	△106	△14,433
有価証券の償還による収入	900,000	—
投資有価証券の取得による支出	△22,017	△22,059
投資有価証券の売却による収入	46,856	36,329
敷金及び保証金の差入による支出	△207,250	△3,477
敷金及び保証金の回収による収入	9,525	187,397
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,930	△632,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,342	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,562,572	△291,576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,930	△28,957
配当金の支払額	△982,263	△1,109,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,108	△429,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,093	14,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,996	△1,231,611
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,262	5,886,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,841,259	4,655,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の販売を行っており、当該商品の販売に係る収益は顧客へ商品を引き渡した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ149,192千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

3. その他

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	22,626,324	—
情報・通信機器	3,426,834	—
電子・デバイス機器	4,378,267	—
電設資材	6,639,449	—
合計	37,070,875	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	25,058,528	—
情報・通信機器	3,508,882	—
電子・デバイス機器	5,436,809	—
電設資材	8,162,971	—
合計	42,167,192	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。